

2011年の鉱工業生産指数は、全国、中国地域ともに前年を下回った。2011年3月11日に発生した東日本大震災や、震災に伴うサプライチェーン寸断の影響に加え、欧州債務危機に端を発する海外経済の減速や歴史的な円高といった下押し要因が重なった。

四半期ベースでみると両者は異なる動きで推移しており、特に2011年第3四半期以降、中国地域は全国よりも明らかな低水準となっている。その主因として、中国地域は①製造業の輸出依存度が高く円高の影響を受けやすいこと、②自動車産業において震災からの挽回生産やエコカー補助金制度を背景とした増産効果が乏しかったこと、③化学プラントの事故が発生したことなどが挙げられる。これらの要因にも触れながら、各業種の生産動向について概観する。

## 1. 鉱工業生産指数からみた生産動向

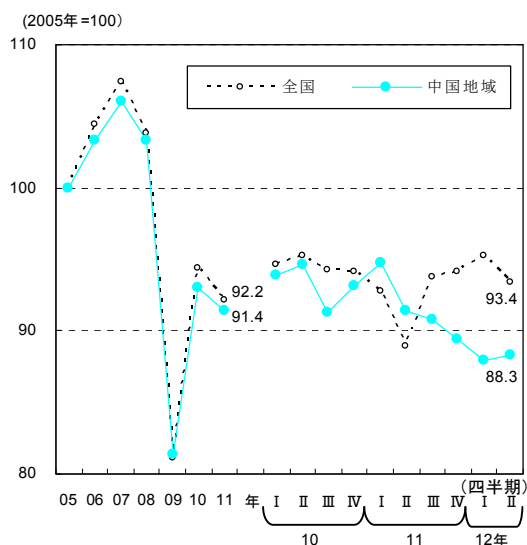
### (1) 全国

全国の鉱工業生産指数は、2008年秋に起きたリーマンショックの影響で2009年に81.1まで落ち込んだものの、2010年には家電エコポイント制度、エコカー減税・補助金制度などの景気刺激策や新興国の高成長を背景に94.4まで急回復した(図表1)。2011年は東日本大震災やタイの洪水被害といった天災による供給面の制約に加え、欧州債務危機に端を発する海外経済の減速や円高などの下押し要因が重なり指数は92.2と再び低下した。

四半期ベースでみると、2011年第1四半期は3月に発生した東日本大震災の影響で前期比マイナスとなった。直接被害を受けた工場だけでなく、部品の調達難から稼働停止に追い込まれた工場があり、生産が著しく減少したことが背景にある。サプライチェーン(部品の供給網)の復旧は徐々に進んだものの、部品不足の影響が3カ月間に及んだ第2四半期は一段と指数が低下した。パソコンや薄型テレビの需要減で電子部品の生産も伸び悩み、供給面、需要面ともに厳しい状況であった。第3四半期は円相場が1ドル70円台に定着するなど外部環境の厳しさが増したが、サプライチェーンがほぼ復旧し、徐々に復興需要も出始めたことから生産指数は93.7と第1四半期(92.8)を超えるまで回復した。また、夏場の電力不足が懸念されていたが、自動車産業が休日シフトで対応するなど、生産活動を低下させることなく乗り切った。第4四半期は震災後の落ち込みを挽回するために自動車などで大增産計画が立てられ

ていたが、歴史的な円高やタイの洪水被害の影響により、生産指数は微増にとどまった。2012年第1四半期には、2011年末に再開されたエコカー補助金制度と震災からの挽回生産を背景に自動車大幅に生産を増加させたことから指数は上昇した。また、2011年度第3次補正予算の執行本格化に伴う公共投資の増加も生産指数の上昇を後押しした。第2四半期には自動車の増産の勢いが弱まった上、3月、4月に円安に傾いていた円相場が、5月に再び70円台に上昇したことなどから指数は低下した。足元でも、欧州や中国を中心に海外経済が減速していることから輸出が減少し、生産活動は厳しい状況が続いている。

図表1 鉱工業生産指数の推移



注：四半期は季節調整値  
資料：経済産業省「生産・出荷・在庫統計」  
中国経済産業局「鉱工業生産動向」

## (2) 中国地域

中国地域の生産指数は、全国同様リーマンショックの影響を受けて2009年に81.4まで急低下した後、2010年は93.0まで回復した(図表1)。2011年はサプライチェーンの寸断による間接的な被害に加え、自動車など輸出依存度の高い域内製造業が、海外経済の減速や円高により減産を余儀なくされたため指数は91.4まで低下した。

四半期ベースでみると、震災が起きた2011年第1四半期は自動車などで一時的な減産が行われたものの、域内では直接的な被害がなく、被災地の代替生産を行う業種もあったことから前期比プラスとなった。しかし、第2四半期にはサプライチェーンの寸断や電子部品の在庫調整の影響により指数は低下した。第3四半期は全国がサプライチェーンの復旧により指数が回復した一方で、域内の生産指数はさらに低下した。厳しい円高で輸出環境が悪化した上、全国に比べて復興需要の恩恵が少なかったことが背景にある。第4四半期は円高やタイの洪水被害の影響を受けたほか、11月に発生した化学プラントの事故で指数が低下した。続く2012年第1四半期も事故による化学の低迷が響いた。また、エコカー補助金制度による国内の需要増加を背景に自動車メーカーは増産を行ったが、域内は全国と比べて増産効果が少なかった。第2四半期には、事故の影響で停止していた化学プラントが一部再稼働をしたほか、国内需要が上向いた鉄鋼が増産したことなどから指数が上昇した。

## 2. 業種別にみた生産動向

全国の実業生産指数の対前年増減率をみると、2011年は前年比2.3%減となった(図表2)。

業種別寄与度では、「電気機械工業」「情報通信機械工業」「電子部品・デバイス工業」を合わせた電気機械と輸送機械のマイナス寄与が大きい。

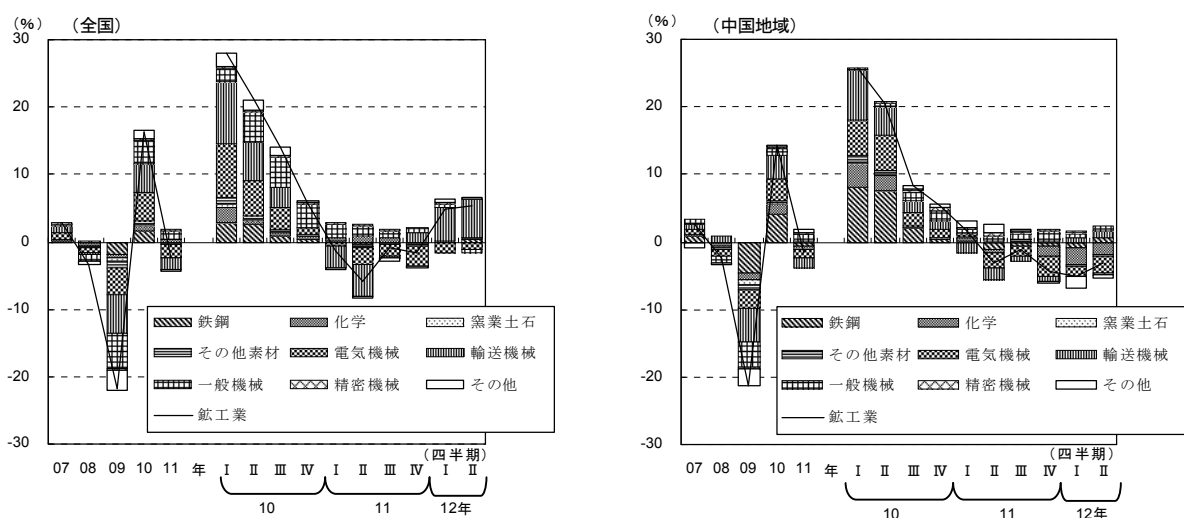
電気機械は、世界的なIT需要の減少に加え、家電エコポイント制度の終了により国内需要が減少したことが下押し要因となった。輸送機械は、前年のエコカー補助金制度終了の影響や、サプライチェーンの寸断により自動車が減産に追い込まれたことが響いた。ただし、2011年第4四半期には震災からの挽回生産で輸送機械はプラス寄与に転じ、2012年に入ってからエコカー補助金制度を背景に生産全体を押し上げている。

中国地域の生産指数の対前年増減率をみると、2011年は前年比1.7%減となった(図表2)。

業種別寄与度をみると、全国と同様、電気機械と輸送機械のマイナス寄与が大きい。それに加えて、全国と比べてウエイトが大きい鉄鋼と化学もマイナス寄与となっており、これらの業種の低迷が中国地域の生産を下押ししたといえよう。特に化学は、全国が前年を上回った(同3.4%増)のに対し、中国地域では一部のプラントで事故が起きた影響もあり前年を下回った(同2.5%減)(図表3)。

2012年第1四半期には輸送機械、第2四半期には鉄鋼がプラス寄与に転じたものの、全業種でみると

図表2 鉱工業生産指数の対前年増減率と業種別寄与度



注：その他素材は非鉄金属、石油・石炭、パルプ・紙。電気機械は電気機械関連の3業種の合計。  
資料：経済産業省「生産・出荷・在庫統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 3 鋳工業生産指数と対前年増減率

業種分類	全国 (2005年=100)					中国地域 (2005年=100)				
	ウエイト	2010年		2011年		ウエイト	2010年		2011年	
		生産指数 (原指数)	対前年 増減率 (%)	生産指数 (原指数)	対前年 増減率 (%)		生産指数 (原指数)	対前年 増減率 (%)	生産指数 (原指数)	対前年 増減率 (%)
鋳工業	10000.0	94.4	16.4	92.2	-2.3	10000.0	93.0	14.3	91.4	-1.7
鉄鋼	599.7	93.8	29.4	91.1	-2.9	1651.7	98.2	26.9	94.9	-3.4
化学	1181.3	100.8	5.8	104.2	3.4	1609.1	95.2	7.6	92.8	-2.5
窯業土石	293.0	85.2	10.9	84.0	-1.4	360.3	70.8	6.1	72.7	2.7
その他素材	552.6	90.1	8.1	85.9	-4.6	553.9	92.3	5.5	93.6	1.4
電気機械計	1840.0	107.6	20.8	97.8	-9.1	1247.6	110.5	24.0	99.5	-10.0
輸送機械	1685.8	94.5	26.7	85.3	-9.7	1480.5	106.1	22.2	98.2	-7.4
一般機械	1318.2	82.8	37.3	92.1	11.2	1068.3	73.2	11.8	82.0	12.0
精密機械	102.0	105.1	24.2	115.1	9.5	32.9	85.0	140.1	166.6	96.0
その他	2427.4	89.5	4.4	88.5	-1.1	1995.7	81.3	1.2	83.7	3.0

注：その他素材，その他については，下記資料をもとに当所作成。  
資料：経済産業省「生産・出荷・在庫統計」，中国経済産業局「鋳工業生産動向」

前年を下回った状態が継続している。全国に比べて輸送機械による域内の生産押し上げ効果が少なかったことが影響した。

(1) 自動車

①全国

全国の2011年の自動車生産台数は840万台(前年比12.8%減)となり2年ぶりに前年を下回った(図表4)。

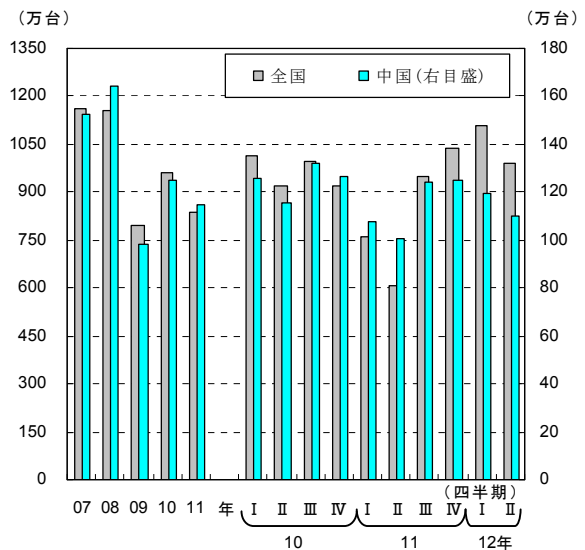
2010年9月のエコカー補助金制度終了により，自動車の需要が減少していたところに東日本大震災が発生した。今回の震災は直接的な被害だけではなく，サプライチェーンが寸断されたことに特徴があり，その影響を最も受けたのが自動車産業である。震災で自動車用マイコンの最大手であるルネサスエレクトロニクスの子会社工場が被災したことから，マイコンの調達に支障をきたした。日系自動車メーカーはジャスト・イン・タイム生産方式を採用し，極力在庫を持たないようにしていたため，被災地だけではなく，全国的に自動車の減産を余儀なくされた。

2011年第1四半期は震災により3月の生産台数が著しく減少したが，影響が3カ月間に及んだ第2四半期には，さらに大幅な落ち込みを記録した。この異常事態に対してルネサスエレクトロニクスの復旧作業は自動車業界も加わり進められた。そのため，マイコンの生産は徐々に回復し，当初想定よりも1カ月早い9月末までに震災前の水準の生産が可能となった。第3四半期には部品不足がほぼ解消した上，懸念された夏場の電力不足に対しても生産量を減らさないよう休日シフトで対応したため，生産台数が急回復した。第4四半期は上半期の落ち込みを挽回するために各自動車メーカーが大増産計画を立てた

ものの，円高やタイの洪水被害の影響で計画を下方修正せざるを得なくなり，計画ほど生産台数を伸ばすことはできなかった。2012年第1四半期は，挽回生産に加えて，2011年末に再開されたエコカー補助金制度も追い風となってハイブリッド車や小型低燃費車を中心に生産が大幅に増加した。その後第2四半期には，エコカー補助金制度の打ち切りが近づいたこともあり，生産台数は第1四半期よりも減少した。トヨタ自動車が10月以降の減産を計画するなど，下半期には自動車生産が減少する可能性が高い。

自動車部品の動向をみると，2012年以降，自動車の増産に伴い部品生産も増加した一方で，円高による海外品の流入もみられた。2012年上半期の貿易統計では，自動車部品の輸入量が約32万4340トンと

図表 4 自動車生産台数の推移



注：四半期データは年換算している  
資料：(一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」  
中国財務局

なっており、上半期ベースでは、比較可能な 1998 年以降で最大数量となっている。国内生産を維持しようとする自動車メーカーが、円高の対応策として、安い海外部品の調達率を引き上げたとみられる。また、日産自動車やトヨタ自動車などでは、自動車開発の効率やスピードを高め、コスト低減を図るために部品等を共通化する「モジュール化」も進んでいる。部品製造企業では、部品の変化や共通化による大量発注への対応が求められるだろう。

## ②中国地域

中国地域の自動車生産台数をみると、2011 年は 114 万台（前年比 8.6%減）で 2 年ぶりに前年を下回った（図表 4）。

2011 年第 1 四半期は、震災による直接的な被害はなかったものの、サプライチェーンの寸断による影響で一時的な減産に追い込まれたことから生産台数は落ち込んだ。5 月、6 月には、いち早く部品の調達を改善させた三菱自動車工業水島製作所で生産台数が前年を上回り、マツダも 6 月に前年水準並みに回復した。しかし、4 月の大幅な落ち込みを補うことはできず第 2 四半期は前年を大きく下回った。第 3 四半期は部品の調達難がほぼ解消した上、マツダが 6 月に発売した新型「デミオ」の生産増も貢献し、生産台数は回復に向かった。第 4 四半期は震災による落ち込みを挽回するための増産が計画されていたが、三菱自動車工業とマツダは他の自動車メーカーと比べて輸出比率が高く、円高の影響を大きく受けたため生産台数は伸び悩んだ（図表 5）。特に円高で輸出採算が悪化した三菱自動車工業が 11 月末に水島製作所の完成車生産ラインを 1 本停止したことが影響した。2012 年第 1 四半期は、全国の生産台数が挽回生産とエコカー補助金制度を背景に前期よりも

図表 5 主要自動車メーカーの 2011 年生産台数と輸出比率

	(千台)	(千台)	(%)
	国内生産	輸出	輸出比率
トヨタ	2760.0	1568.9	56.8
日産	1113.0	716.4	64.4
マツダ	813.3	650.6	80.0
三菱	603.6	438.0	72.6
ダイハツ	609.7	21.7	3.6
ホンダ	710.6	235.1	33.1
富士重工	418.5	298.3	71.3
スズキ	949.8	249.0	26.2

資料：(一社) 日本自動車工業会

伸びた一方、中国地域では三菱自動車工業が生産ラインを一部休止した影響が大きく減少した。また、三菱自動車工業とマツダの輸出比率が高いため、国内販売増加による増産効果があまり現れず、全国に比べてエコカー補助金制度の恩恵が少なかったことも背景にある。

2012 年 3 月期決算をみると、三菱自動車工業では国内生産が減少したものの、海外生産比率を高めたことから黒字決算となった。一方マツダは、欧州での販売不振に円高の影響が重なり主要自動車メーカー 8 社中唯一純損失を計上した。

2012 年 2 月にコスト競争力の高い「CX-5」（1 ドル=77 円，1 ユーロ=100 円の為替水準でも輸出で採算がとれる）が販売開始されたことに加え、8 月に新型「アテンザ」の生産も開始されており、今期の生産増加が期待される。また、2013 年にはマツダが「CX-5」の生産能力の増強計画を、三菱自動車工業が日産自動車と共同開発の軽自動車を水島製作所で生産する計画を示している。

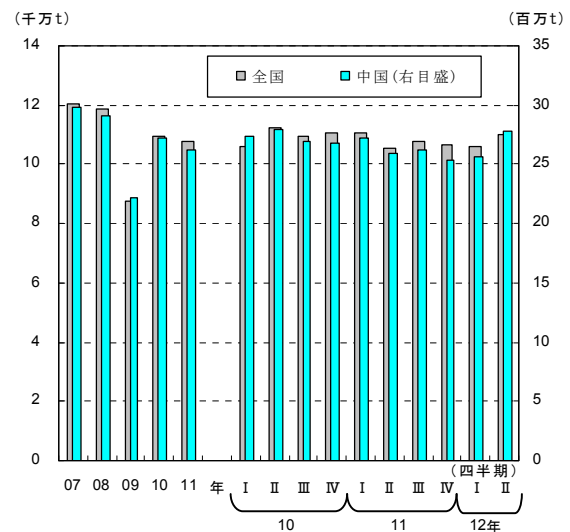
## (2) 鉄鋼

### ①全国

全国の 2011 年の粗鋼生産量は、約 1 億 760 万トン（前年比 1.8%減）と 2 年ぶりに前年を下回った（図表 6）。内訳は、普通鋼鋼材が 8,320 万トン（同 2.0%減）、特殊鋼鋼材が 2,439 万トン（同 1.1%減）となっている。

2011 年の普通鋼鋼材の用途別受注高をみると、内

図表 6 粗鋼生産量の推移



注：四半期データは年換算している

資料：経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計」  
中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」



需向けが64%、輸出向けが36%を占めている。

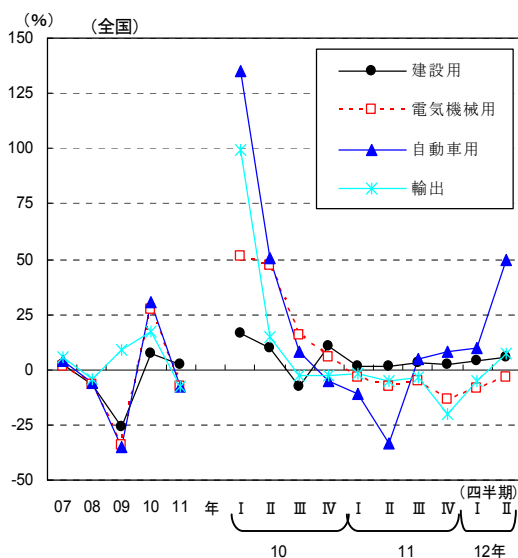
2011年の輸出向けは、4四半期とも前年を下回った(図表7)。これは、韓国や中国で生産設備の増強が続いているにもかかわらず、海外経済の減速を受け市況が悪化したためである。特に第4四半期は、歴史的な円高による国内メーカーの輸出競争力の低下やタイの洪水被害を背景にアジア向けの輸出が減少したことなどから、マイナス幅が大きくなった。一方2011年の普通鋼鋼材の輸入は前年比22.4%増となった。特に韓国からの輸入は同29.9%増と大幅に増加した。中国経済の低迷等で過剰となった鋼材を円高を背景に日本へ振り向けたことが要因である。

建設用は、がれき処理の遅れなどから復興需要が伸び悩んだものの、住宅向けの鋼材が増加したこともあり2011年は4四半期すべて前年を上回った。2012年に入ってから、後ろ倒しになった復興需要による受注の増加でプラスが継続している。

自動車用は、サプライチェーン寸断の影響による自動車の減産を背景に2011年3月以降大幅に落ち込んだが、自動車の生産が持ち直すにつれて受注が増加し、第3四半期には前年比プラスに転じた。その後もエコカーを中心に自動車生産が好調であることから鋼材受注は増加している。

電気機械用は、2011年以降前年を下回って推移している。家電エコポイント制度終了による反動減や世界的なIT需要の減少が要因だが、第4四半期にはタイの洪水被害が国内の電気機械の生産をさらに押し下げた。

図表7 普通鋼鋼材用途別受注高の対前年増減率



資料：(一社)日本鉄鋼連盟「受注統計」

## ②中国地域

中国地域の2011年の粗鋼生産量をみると、2,619万トン(前年比3.9%減、全国シェア24.3%)と2年ぶりに前年を下回った(図表6)。震災の影響により自動車用が減少したほか、円高とアジア市況の低迷で輸出が減少したためである。

中国地域の粗鋼生産を主要メーカーの動きでみると、JFEスチール西日本製鉄所の年間粗鋼生産量は1,916万トン(前年比4.3%減)であった。内訳をみると、福山地区の生産量が1,031万トン(同5.9%減)、倉敷地区の生産量が886万トン(同2.4%減)であった。東京電力管内の電力不足懸念に対応するため、2011年7月、8月には東日本製鉄所から10万トンの生産を移管する動きもあったが、震災後の自動車向け鋼材需要の減少や輸出減少の影響が大きく、粗鋼生産量は前年を下回った。2012年2月からは新興国の鋼材需要の減少などを背景に一時帰休も実施されたが、震災復興による建設用や、エコカー補助金制度を背景とした自動車用の受注が増加したことから、9月まで予定していた一時帰休は5月末に前倒しで終了された。2012年第2四半期は、自動車用などの内需が好調だったことから震災以降最大の粗鋼生産量となっている。

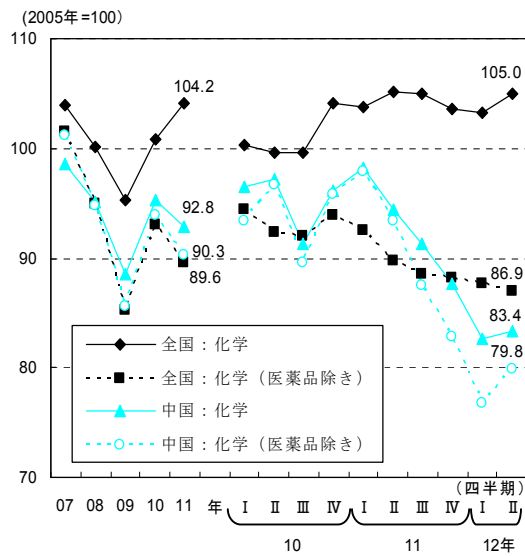
また、日新製鋼と日本金属工業は、円高による輸出採算の悪化や輸入鋼材の流入などのステンレス業界を取り巻く事業環境の変化に対応するため、2012年10月に経営統合を行った。域内においては、生産集約が行われる旧日新製鋼の周南製鋼所においてリフレッシュ工事が実施され、2014年度後半から順次稼動する方針が示されていることから生産の増加も期待される。

## (3) 化学

2011年の化学の生産指数をみると、全国は104.2と前年から上昇したものの、中国地域は92.8と前年から低下した(図表8)。ただし、医薬品除きの生産指数は、全国、中国地域ともに前年から低下している。このことから、全国では医薬品が化学の指数を押し上げたものの、石油化学製品は全国、中国地域ともに低迷していることがわかる。

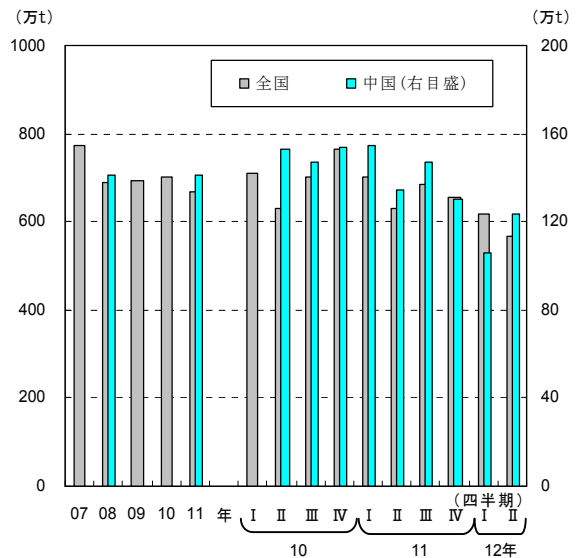
医薬品除きの四半期ベースの指数をみると、全国、中国地域ともに2011年は低下基調で推移した。全国では第4四半期に指数が概ね横ばいを維持したが、域内では11月に東ソー南陽事業所の火災事故が発生したことから指数が大幅に低下した。東ソーは水

図表 8 化学の生産指数の推移



注：四半期は季節調整値  
資料：経済産業省「生産・出荷・在庫統計」  
中国経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 9 エチレン生産量の推移



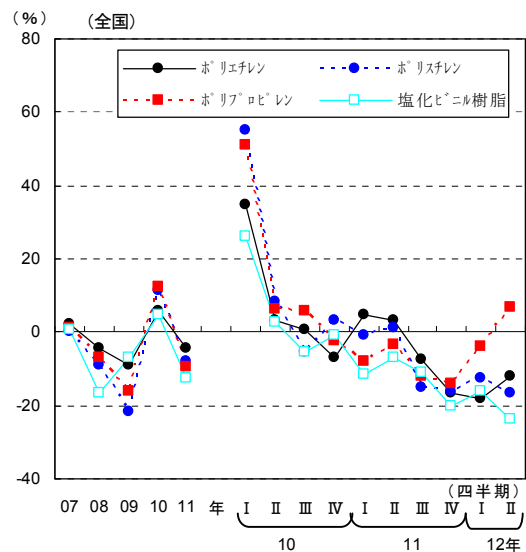
注：1. 四半期データは年換算している  
2. 中国地域の 07, 09, 10 年および 10 年第 I 四半期は秘匿値  
資料：経済産業省「化学工業統計」  
中国経済産業局「中国管内主要製品生産実績」

道用パイプなど塩化ビニル製品の原料となる塩ビモノマーの国内トップシェアを誇っており、事故による操業停止が中国地域の生産に大きな影響を与えた。

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量をみると、全国の2011年は669万トン(前年比4.7%減)と3年ぶりに前年を下回った(図表9)。震災後は、三菱化学鹿島事業所(茨城県神栖市)のエチレンプラントが約2カ月間操業を停止するなど、一部のプラントで支障がでたものの、停止しなかったプラントがフル操業で対応したため、震災による影響自体は比較的軽微なものにとどまった。第2四半期はプラントの設備定修が重なったため生産量が少ないが、定修を勘案したエチレンプラントの実稼働率は好不調の目安となる90%を上回っている。しかし、第4四半期には中国向け輸出が減少した上、歴史的な円高を背景に安価な輸入品が流入したことから実稼働率は90%を大きく下回った。エチレンは日本企業の設備過剰が指摘されており、中東の生産能力拡大などで国際競争がさらに激化している。そのため三菱化学では、鹿島事業所のプラントを2014年に1基停止することを発表している。4大汎用樹脂の生産量もエチレンと同様、第4四半期は大きく落ち込んだが、2012年第2四半期には、エコカー補助金制度等を背景に自動車向けが増加したポリプロピレンが前年を上回る水準に回復している(図表10)。

一方、中国地域の2011年のエチレン生産量は141万トン(全国シェア21.1%)であった(図表9)。前

図表 10 汎用樹脂製品生産の対前年増減率



資料：経済産業省「化学工業統計」

年のエチレン生産量は秘匿値のため実数での比較はできないが、2011年4月に三菱化学と旭化成ケミカルズが、エチレン需要が3割減となることを前提にエチレンプラントの一体運営を水島地区で開始したこともあり、2011年の生産量は前年を下回った可能性が高い。また、プラントの設備定修が重なった2012年第1四半期は、エチレン生産量が大幅に減少した。

## (4) 電気機械

### ① 全国

全国の2011年の電気機械の生産指数は、前年比9.1%減となった(図表11)。家電エコポイント制度の終了と地上デジタル放送移行前の駆け込み需要により、情報通信機械に分類される薄型テレビの需要が下半期に激減し、減産した影響が大きい。

ソニー、シャープ、パナソニックといった国内大手電機メーカーはテレビの不振が一因となり、2012年3月期決算にそろって赤字を計上する事態となった。中国地域内に広島工場など3拠点を構えるシャープでは、2012年3月に台湾の鴻海精密工業との業務提携を発表したが、交渉は難航している。電子部品・デバイスも、テレビ向けなどが減少した上、世界的なIT需要の減少に見舞われたことからマイナス寄与となった。一方、普及が拡大しているスマートフォンのほか、電力不足懸念から家庭で買い替えが進んだエアコンやLED電球などの省エネ製品は好調となった。

四半期ベースでみると、2011年以降は前年比マイナスで推移している。2010年12月の家電エコポイント縮小前にテレビの駆け込み需要が発生したことから2011年第1四半期はテレビの需要が激減し、情報通信機械がマイナスとなった。また、2011年3月の家電エコポイント制度終了と7月の地上デジタル放送への完全移行(岩手、宮城、福島を除く)を受けてテレビの生産はさらに減少した。第2四半期以降は国内のテレビ向け電子部品の低迷と世界的な需要の減少を背景に、電子部品・デバイスもマイナスに寄与している。第4四半期はタイの洪水被害で部品の調達難が発生したデジタルカメラの生産などに影響がみられた。

### ② 中国地域

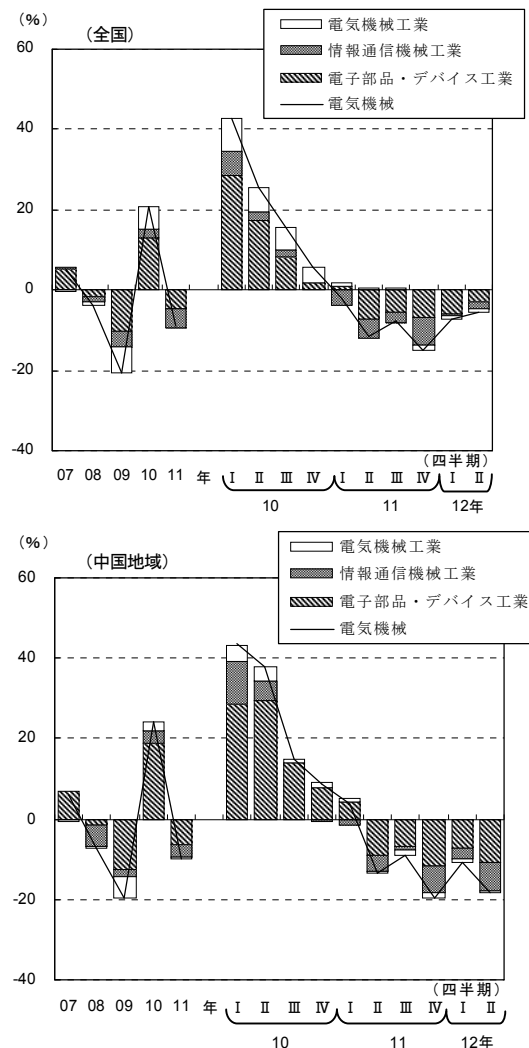
中国地域の2011年の電気機械の生産指数は、前年比10.0%減と二桁減となった(図表11)。四半期ベースでみると、2011年第1四半期はスマートフォン等モバイル製品向けの電子部品・デバイスが好調で前年比プラスとなったが、第2四半期以降は全国同様、前年比マイナスで推移している。

中国地域の主要メーカーの動向をみると、工場の閉鎖や事業撤退が行われるなど厳しい状況がみられる。2011年にはパナソニックが三洋電機を完全子会社化したことに伴い事業再編が行われ、三洋電機電子デバイスカンパニー光エレクトロニクス事業部

フォトニクスが閉鎖された。石井表記ソーラーでは、太陽光発電の主要市場である欧州の需要低迷や安価な中国製品流入による太陽光パネルの価格下落で業績が悪化し、8月に解散が決議された。

2012年にはルネサスエレクトロニクスが経営再建のための合理化策を8月に発表し、域内にあるルネサス柳井セミコンダクタとルネサスセミコンダクタ九州・山口の山口工場の売却、閉鎖方針が示されている。電子機器等製造のタカヤでは、主要取引先であるシャープの受注が減少したことから希望退職を募っており、大手電機メーカーの業績悪化の波紋の広がりが窺える。エルピーダメモリは、円高や主力のパソコン用DRAMの単価下落で業績が悪化し2012年2月に会社更生法の適用を申請した。支援先企業には米マイクロン・テクノロジーが内定し現在はアップル向けDRAMの製造などで広島工場の操業を続けている。

図表 11 電気機械関連業種の対前年増減率と寄与度



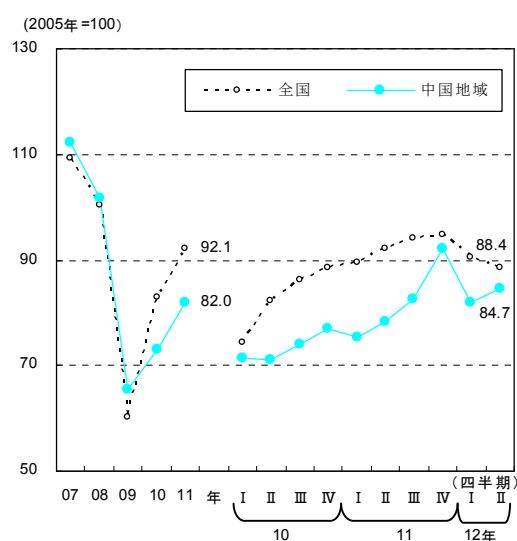
資料：経済産業省「生産・出荷・在庫統計」  
中国経済産業局「鉱工業生産動向」

## (5) 一般機械

全国の2011年の一般機械の生産指数は、92.1と前年から上昇した(図表12)。リーマンショックの影響を受けた2009年には60.3まで落ち込んだが、その後は徐々に生産が持ち直し、2011年も上昇基調で推移した。2012年に入ると、中国経済の減速や円高の影響で外需が減少したことから低下基調で推移している。

中国地域の2011年の一般機械の生産指数も82.0と全国同様前年から上昇し、四半期ベースでも、上昇基調で推移している(図表12)。しかし2012年

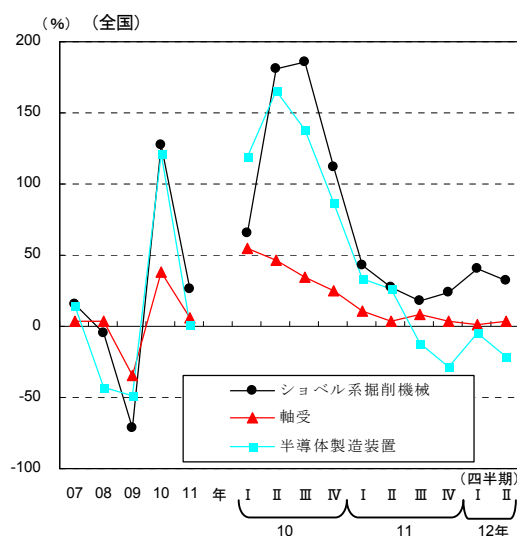
図表12 一般機械の生産指数の推移



注：四半期は季節調整値

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫統計」  
中国経済産業局「鉱工業生産動向」

図表13 一般機械主要製品生産金額の対前年増減率



資料：経済産業省「生産・出荷・在庫統計」

第1四半期には海外からの受注が減少したため低下した。

一般機械の主要製品の動向をみると、2011年のショベル系掘削機械は前年比26.5%増となった(図表13)。国内では、震災からの復旧・復興需要が住宅着工を押し上げ、ショベルの増産につながった。

中国地域に工場を構えるコベルコ建機では、2012年5月に広島県の五日市工場を稼働した。五日市工場は、世界最高水準の生産性と競争力を実現するための最新鋭の工場で、グローバル競争を勝ち抜くための重要な戦略拠点としている。

2011年の軸受は輸出が好調だったことなどから同6.4%増となった。2012年は上半期の輸出が前年をやや下回ったものの、自動車の増産を受けて前年比プラスで推移している。また、再生可能エネルギーである風力発電に注目が集まっており、今後は風力発電用軸受の増産が期待される。

2011年の半導体製造装置は同1.4%増となった。2011年上半年は、モバイル関連機器市場の伸びに伴う海外大手半導体メーカーの設備投資拡大を背景に輸出が増加したほか、LEDなどの省エネ分野も好調となった。下半期は中国をはじめとする海外向けの需要減少を受けて前年を下回った。域内においては、山口県柳井市の半導体製造装置メーカーである大島製作所が、取引先企業の海外移転による受注の減少などの影響を受けて2012年8月に事業を終了させた。

## 3. おわりに

2011年下半年以降、全国と中国地域の鉱工業生産指数は異なる動きをみせた。東ソーのプラント事故といった特殊要因もあるが、一番大きな要因は自動車産業の動向であろう。鉄鋼や化学といった他の産業をみても自動車の好不調が少なからず影響しており、2011年は自動車産業の裾野の広さが改めて認識された年であったといえる。

中国地域ではマツダや三菱自動車工業の輸出比率の高さから2011年の自動車の生産が全国ほど伸びず、域内の生産を押し上げる力強さに欠けた。ただし、2012年はマツダの「CX-5」「アテンザ」の生産、2013年には三菱自動車工業の軽自動車開発があることから、今後は自動車生産が増加し、域内産業を下支えすることが期待される。

経済・産業調査担当 平 佳奈子